

平成25年度当初予算の要求の考え方

(24. 10. 12)
財 政 課

1 本県の財政状況

本県の財政は、高齢化等の進展により医療福祉関係経費が増加を続けるなど厳しい状況にあることから、「とちぎ未来開拓プログラム」（以下「プログラム」という。）を策定し、現在、財政健全化に向けた取組を推進しているところである。

平成24年度当初予算においては、東日本大震災等からの復興対策を最優先で進める一方、プログラムを着実に推進し、財源不足額の圧縮に努めたが、景気の先行きは不透明であり、税收の確保は予断を許さない状況にある。

このため、引き続きプログラムに掲げた取組を徹底し、収支の均衡した持続可能な財政基盤の確立を図っていく必要がある。

2 国の動向

国は、平成25年度予算について、「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」に定められた「歳出の大枠」71兆円を遵守しつつ、「日本再生戦略」を踏まえ、我が国経済の再生・成長に向けた大胆な予算組替え（特別重点要求・重点要求）により、成長と財政健全化の両立を図ることとしている。

このため、年金・医療等に係る経費や義務的経費等以外の要求枠は10%削減とされたが、一般会計の概算要求の総額は98兆円となり、所要額要求とされた東日本大震災復興特別会計を合わせた要求総額は102.5兆円となっている。

国債費を除く歳出の大枠は73兆円を上回っている状況にあり、今後、歳出の大幅な削減等も予想されることから、引き続き、国の動向を注視し、適切に対応していく必要がある。

3 予算編成方針

プログラムでは、「平成25年度から収支の均衡した予算を編成」することを目標としているところであり、平成25年度当初予算においては、プログラムに掲げた取組を着実に実行し、全庁を挙げて、この目標を達成していかなければならない。

このような基本的な考えの下、引き続き、震災等からの復興対策に積極的に取り組むつつ、来年度で3年目を迎える「新とちぎ元気プラン」に掲げた取組の着実な推進や、新たな行政課題への的確な対応を行っていくことが求められているところであり、プログラムの取組に加え、歳出・歳入全般にわたるより一層の見直しが必要である。

このため、各部局においては、震災復興対策など国の予算要求の的確な反映は

もとより、県民益の最大化を図る観点から既存施策の成果を検証し、選択と集中の考え方に基づき、主体的に事業の再構築を推進することを基本に、別紙1「当初予算要求要領」に定めるもののほか、下記の諸点に留意の上、予算要求されたい。

記

- 1 各部局の要求額は、別表「要求基準表」に掲げる経費の区分ごとに定める要求基準額の範囲内とすること。
- 2 国庫補助事業、県単独事業を問わず、年間の財政需要のすべてについて検討を加え、通年予算の考え方に基づき要求すること。
- 3 各部局とも自らの判断と責任において、県民ニーズを的確に把握した上で事業の優先順位を見極め、メリハリの効いた要求とすること。また、事業手法の見直しや自主財源の確保など歳出・歳入全般にわたる事業内容の徹底した見直しを図ること。
- 4 「重点戦略マネジメント」に係る政策協議において「要求を認める」とされた事業については「知事政策枠」を設定するので、別途指示するところにより要求すること。
- 5 各種施策の実施に当たっては、予算を伴わない手法（ゼロ予算）の導入を積極的に検討すること。
- 6 「とちぎ行革プラン」に盛り込まれた取組項目については、改革効果が早期に発揮されるよう迅速に対応すること。
なお、人件費の削減など歳出削減に結びつく事業及び新たな歳入確保に結びつく事業については、別途協議に応じることとしていること。
- 7 今後の国の予算編成や地方財政対策の動向等によっては、予算編成作業の弾力的対応が必要となるので十分留意すること。
特に、事項要求となった項目の施策については、動向が不透明なため国の方針決定を受けて再度検討する予定であるので、要求は現行制度で行うとともに、情報収集に万全を期すこと。